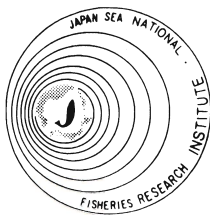


日本海区水産試験研究連絡ニュース No.409

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 水産総合研究センター 公開日: 2024-02-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://fra.repo.nii.ac.jp/records/2000228

This work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.





日本海区水産試験研究

連絡ニュース

No.409

アカアマダイ着底稚魚分布・生態調査実施中

～栽培対象種のホープの初期生態解明に向けて～

井関 智明・藤井 徹生

アカアマダイ *Branchiostegus japonicus* (写真1) は日本海を代表する沿岸魚類であり、関西、特に京都では古くからグジと呼ばれ、珍重されています。本種を対象とする漁法は延縄、漕ぎ刺し網がよく知られており、日本海区水産研究所が位置する新潟県下越地方においても、底曳網の休漁期に主に操業されるアマダイ漕ぎ刺し網は夏の風物詩の一つとなっています。

多くの魚種で魚価の低迷が続く中であって本種は比較的高値を維持しており、各地でブランド化の動きも見られます。一方で漁獲は低調であることから、マダイやヒラメに続く新たな栽培対象種として、漁業者からの要望が高くなっています。

アカアマダイは海底に穴を掘って生活し、なわばりを

形成するなどの特殊な生態を持つことから、これまで水槽内での自然産卵により大量の受精卵を確保することが困難とされてきました。しかし、水産総合研究センター宮津栽培漁業センターにより人工授精による種苗量産技術がほぼ確立されたことに伴い、日本海ブロックにおいても、同センターが放流後の行動観察、初期馴致のために標識個体の浅海域への放流を行っているのをはじめ(写真2, 3 宮津栽培漁業センター提供)、京都府、島根県、山口県等が本格的な放流に向けた取り組みを開始しています。

言うまでもないことですが、効果的な放流を行うためには「天然魚に学ぶ」こと、すなわち放流種苗と同じくらいの大きさの幼魚の生態を明らかにし、適切な放流海

写真1 アカアマダイ (*Branchiostegus japonicus*) の成魚

目次

アカアマダイ着底稚魚分布・生態調査実施中	1	標識放流情報	8
日韓漁業暫定水域内における資源・生態調査	3	会議レポートほか	9
新年のご挨拶	6		

域，時期，サイズ等を検討する必要があります。ところが，アカアマダイの場合には幼魚，特に全長10cmに満たないような当歳魚(0歳魚)の採集事例が非常に少なく，どのような海域を成育場とするのかさえよく分かっていません。若狭湾では，近年，京都府立海洋センターを中心とした生態調査が精力的に行われており，当歳魚の成育場に関する知見も蓄積されつつありますが，その他の海域での情報は未だ皆無と言わざるを得ません。

こうした背景もあり，私の所属する沿岸資源研究室では，今年度より新潟県北部沿岸においてアカアマダイ幼魚の生態調査に取り組むこととなりました。アカアマダイは浮遊卵を産むため，ふ化した仔魚はしばらくの間，海中を浮遊していますが，発育が進み，成魚と同様の形態をした稚魚になる頃には海底生活に移行します。本調査のターゲットは，この着底期以降の当歳魚です。巣穴を掘って生活することからも分かるとおり，アカアマダイは定着性が強く，成魚の漁場と当歳魚の成育場がそれほど離れていないかあるいは全く同海域であることが予想されます。これは先述の若狭湾での知見とも一致します。このため本調査では新潟県北部沿岸域でアカアマダイが主に漁獲される水深をカバーするよう50m深から100m深を中心に定点を設定しました。調査漁具は，当歳魚用に目合いを細かくした底曳網です。5月，8月，12月に日本海区水産研究所所属のみずほ丸(156トン)を用いてそれぞれ数日間の調査を行いました。

その結果は，5月には1歳魚がわずか1個体のみ，12月には大量の巨大エチゼンクラゲの死骸に翻弄されるなど，アカアマダイ調査新規参入の私たちにとって大変厳しいものとなりましたが，8月にはメインターゲットの当歳魚も含め，成魚にいたるまでの各サイズのサンプルを得ることが出来ました。なお当歳魚が採集されたのは泥底で水深50mから70mの5定点であり，うち2定点では1歳以上魚も同時に採集されました。一方，底質が泥あるいは泥混じり細砂で水深80mから100mの3定点では1歳以上魚のみ採集されました。このことから少なくとも8月には当歳魚と1歳以上魚はほぼ同海域を成育場とするものの，前者の主な分布は後者より浅い水深帯であると考えられました。

また，5月や12月には成魚も採集されなかったことや，市場での水揚げ状況から，底曳網によるアカアマダイの漁獲されやすさには季節による違いがあるようです。本調査で用いた底曳網ではカレイの仲間や甲殻類も

混獲されることから海底を上手く曳網出来ていることは間違いありませんが，アカアマダイの巣穴を掘り起こすほどの効力はないようです。そのため摂餌や産卵行動等でアカアマダイが巣穴から出る機会が多い季節には底曳網で漁獲されやすく，そうでない場合の漁獲は偶発的なものになってしまうのかもしれません。

最終目標であるアカアマダイの種苗放流技術の向上には，更に二歩も三歩も進んだ生態的知見の解明が必要とされます。すなわち私たちにとってはまだまだ先の見えないイバラの道が続きます。とはいえ，「千里の道も一歩から」，今年度の結果をもとに各試験研究機関や漁業者の皆さんとも情報交換しながら，アカアマダイ栽培漁業の事業化に貢献できるよう初期生態の解明に向けて努力していきたいと思います。



写真2 リボン標識をつけた放流種苗（全長約8cm）



写真3 宮津湾浅海の海底に巣穴を形成した放流魚

（いせき ともあき・ふじい てつお）
水研センター 日本海区水産業研究部

日韓漁業暫定水域内における資源・生態調査

廣瀬 太郎・養松 郁子・白井 滋・丹生 孝道

日本海には、1999年に発効した日韓漁業協定において定められた「日韓暫定水域」が設定されています（南2005）。簡単に言うと、暫定水域は日本と韓国の排他的経済水域（EEZ）にまたがる入合漁場で、両国の漁業者が他方の国の許可が無くても操業可能となっています。この暫定水域内で行われている我が国の底魚漁業として、底びき網やベニズワイ籠漁業が挙げられます。とくに、ベニズワイ漁獲量の約半分を占める大臣許可漁業の主漁場の大部分が暫定水域内にあることから、ベニズワイの資源評価・資源管理を行う上で、暫定水域内の資源・生態調査は不可欠です。しかし、ベニズワイそのものが深海性（分布の中心が水深1000-2000m）のカニであることや、暫定水域内の漁具設置状況等々の理由で、これまで十分な調査が行われたことがありませんでした。日水研では、ベニズワイ調査用採集器具として深海調査用大型桁網を開発し（廣瀬ほか 2004, 廣瀬ほか投稿中）、2004年から本格的なベニズワイ調査を開始しました。2005年からは暫定水域内における桁網の曳網を実施し、暫定水域内のベニズワイの資源・生態調査を本格的に実施しています。このニュースでは、2005年における但州丸（兵庫県立香住高校所属）による日韓暫定水域

内調査中の出来事をお伝えしたいと思います。

2005年7月（1次航海）と8月（2次航海）にわたって、隠岐諸島西方海域と北方海域の2海域で調査を行いました（図1）。1次航海では、隠岐諸島西方海域の水深200-2000mと、隠岐諸島北方の水深2000mで桁網の曳網調査を行い、あわせて両海域の漁具設置状況調査を実施しました。2次航海では、隠岐諸島北方海域の水深300-1900mで曳網調査を行いました。ちなみに、7, 8月は日本のベニズワイ漁業（大臣許可）の禁漁期にあたります。

1次航海では、隠岐諸島西方海域の浅い方から調査を行いました。水深500mまでは我が国EEZ内に定点がありましたが、水深200m付近で行われる我が国パイ籠漁業の漁具設置のため、水深200mの定点が欠測となった他は、トラブルも無く調査することができました。暫定水域内に入ると直ぐ、水産庁の漁業取締船『みうら』がやってきました。私たちが調査をする際は、事前に水産庁や海上保安庁にお知らせしていますので、いちおう確認のための接近であったと思われます。帽子を振ってお別れしました。暫定水域内に入ってから、水深1000mまでは何の問題もなく調査が進みましたが、水深1100

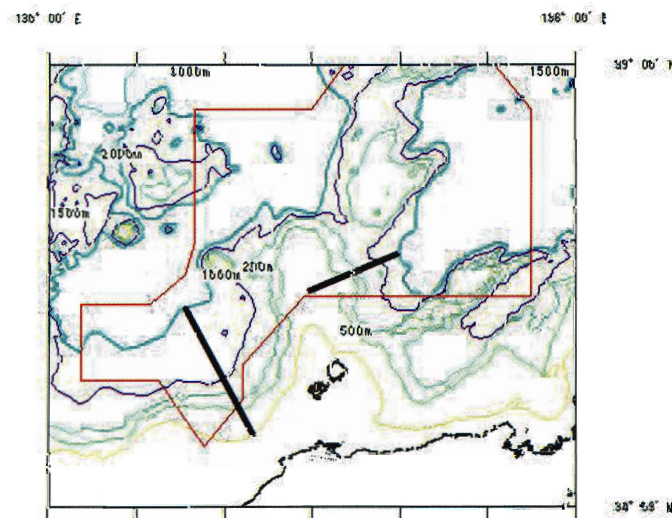


図1 調査海域図
太い実線(黒)で示した測線上の水深200-2000m(隠岐諸島西方)および水深300-2000m(隠岐諸島北方)で調査が行われた。細い線(赤)で囲まれた水域が暫定水域

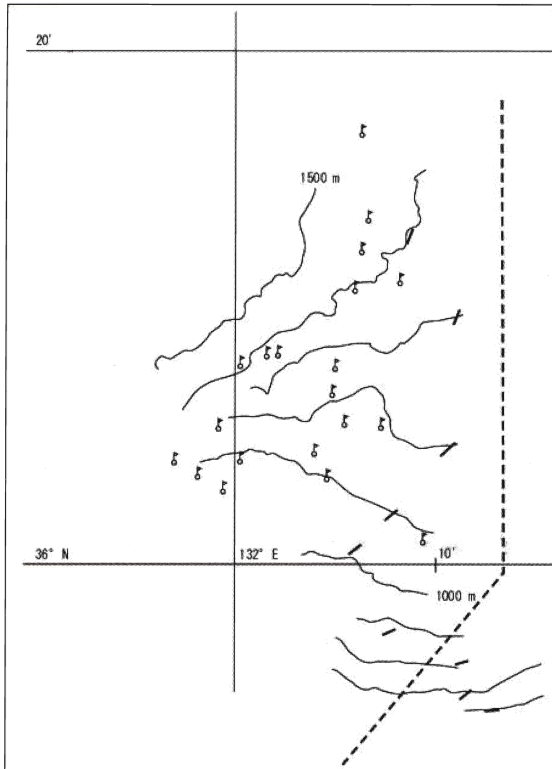


図2 暫定水域内に設置されていた漁具の位置
(水深1500m以浅のみについて示した)

図中の旗印が、漁具(旗・樽・ボンデン)が見られた点、
実線は曳網が行われた地点、破線は暫定水域の境界(漁具
のある側が暫定水域内)をそれぞれ示す

mの曳網地点を探索しようと予定点に向かったところ、あまりの設置漁具の多さに頭を抱えました(図2)。設置されていた漁具は韓国のバイ籠かベニズワイ籠だと思いますが、籠漁具の場合、海面に見えるのはボンデンや旗だけで、どちらの方向にどれだけの長さの縄が入れているか見当がつきません。日本の漁具なら漁協に問い合わせるなどして対応できるのですが、韓国に問い合わせることもできず、うろうろと曳網可能地点を探し回りました。最終的には、暫定水域のはずれに曳網可能な場所を見つけましたが、水深1200-1600mの海域では、同様に暫定水域のはずれでしか曳網可能地点を見いだせませんでした。韓国の漁具は水深1700mまでくると全く見あたらなくなりましたが、水深1200-1600mの海域はベニズワイの小型個体も多く分布しているため、網目の細かいバイ籠漁業が行われている場合、混獲による小型個体の死亡が懸念されます。一方、隠岐諸島北方海域には、7月、8月の2回調査に訪れましたが、漁具の設置は全く見られませんでした。

さて、隠岐諸島西方海域の定点は、昨今ニュースにも登場する竹島に近い海域にありました。そのような理由もあるのですが、水深1500m付近を調査中、韓国の警備艇(図3a)から突然無線による呼び出しを受けました。「何処の船で、何をやっているのか?いつまでこの海域にいるのか?」と言ったような内容で、しかも日



図3 a. 韓国の警備艇 b. 海上保安庁巡視船『いわみ』

本語の通信でした。正直にお答えしたところ、とくに何のお咎めも無く（悪いことをしていないから当たり前ですが）、その場はそれで終了しましたが、韓国の警備艇は付かず離れず但州丸から見える位置に居続けました。その後しばらくして、但州丸に急接近してくる船影をレーダーが捉えました。我が国海上保安庁巡視船『いわみ』です（図3b）。ほどなく『いわみ』から「韓国巡視船から何を言われましたか？調査に支障はありませんか？」という内容の通信が入りました。その通信に答え終わった頃、韓国の警備艇から「北緯・・・度，東経・・・度の船舶応答してください」という呼びかけがありましたが、位置的には『いわみ』を指しているようなので、私たちは黙っていたところ、「但州丸返事をしなさい」という内容に変わったため少々慌てましたが、すかさず『いわみ』から韓国警備艇に向け「今の位置は本船のものですが、但州丸がどうかしましたか？何か問題ですか？」と通信が入れられ、韓国の警備艇からはそれっきり通信は入りませんでした。再び『いわみ』から但州丸に向けて通信が入り、「私たちはこれから竹島を回って寄港しますが、今後何か困ったことがありましたら、本船に連絡してください」と暖かいお言葉を頂戴しました。但州丸を追い越していく『いわみ』に帽子を振って敬意を表し、頼もしい後ろ姿を見送りました。韓国の警

備艇も『いわみ』を追うように走り去って行き、その後は何事も無く調査を続けられ、水深2000mの調査が終わった際には、夕日に浮かぶ竹島を双眼鏡で眺めることができました。

暫定水域のベニズワイ資源・生態調査はまだ始まったばかりですが、今後は調査海域を拡大し、大和堆・新隠岐堆などの調査も実施する予定です。今回紹介したような問題はこれからも生じてくるとは思いますが、少しでも暫定水域内の生物情報が集められるよう、努力していきたいと思います。

引用文献

- 廣瀬 太郎・養松 郁子・白井 滋・南 卓志・丹生 孝道（2004）深海用桁網のテスト航海．日本海区水産試験研究連絡ニュース，405：1－4．
- 南 卓志（2005）日本海の漁業資源（総説）．水産庁・水産総合研究センター編「平成16年度国際漁業資源の現況」．453－461pp．

（ひろせ たろう・ようしょう いくこ・
しらい しげる
水研センター日水研日本海漁業資源部，
にう こうどう 兵庫県立香住高校）

新年のご挨拶

中添 純一

新年明けましておめでとうございます。

一昨年は大型クラゲの出現も少なく漁業への影響が少なかったものの、昨年は想定以上に早期かつ大量に出現しました。試験試料には困らなかったものの、日本海から太平洋沿岸にわたる漁業者の皆様と苦しみを分かち合うこととなりました。水産関係者が一丸となった取り組みにより、出現予測・防除技術・利用技術が開発されつつあり、また、新たな予算処置により開発技術等の実用化が見込まれるのは喜ばしい限りです。

魚介類消費及び魚価の低位安定、燃油の高騰など厳しい環境が続きました。他の産業が時代のニーズに対応しつつ痛みを伴う改革を実施し、漸く底を脱しつつあります。水産業においても漁協の大型化、漁業の省エネ対応など、変革が進みつつあります。

府県試験研究機関及び私ども水研センターは厳しい社会環境に対応するため、組織及び運営の改革に必死の取り組みを続けております。

折しも平成14年に閣議決定された水産基本計画が「水産資源の回復と管理の取組み強化」、「国際競争力のある経営体育成」、「省エネルギー化」、「消費者とのネットワーク構築」及び「漁村地域の振興と環境・生態系の保全を重視した施策展開」を新たな視点として見直されるということです。それぞれ与えられた条件は異なりますが、互いに手を携えながら水産物の持続的・安定的供給、水産業の健全な発展、生産・やすらぎ・地球環境に役立つ健全な海洋の維持に寄与する体制を築いて行きたいものです。

水研センターは平成18年度より第二期を迎えますが、「さけます資源管理センターとの業務統合」を行い「非特定独立行政法人」として再出発することとなります。予算は運営費交付金及び水産庁等事業が主となります。本ニュースがお手元に届く頃には具体的な姿が見えてくることでしょうか、予算面でも厳しい見直しが行われるものと思います。

水研センターは農林水産省の定める第二期中期目標を実現するため、5カ年の事業計画となる中期計画、更に年度計画を定めますが、第一期より具体的でわかり易い内

容になると思います。

厳しい予算に対応して競争的資金を獲得し、与えられたミッションを確実にスピーディに遂行するために、本部及び地方組織の体制を改めます。

当所においても①企画調整部門と総務部門の一元化、②日本海のさけますに関する調査・普及部門の設置が計られます。4月には新しい要覧にてご紹介致します。

水研センターの一員としての日水研の活動を理解して頂くため、広報及び情報発信に努めます。広報は「FRAニュース」「おさかな瓦版」等、本部で主に担当します。日水研は日本海ブロックを対象に、ホームページ及び印刷物を活用した新たな情報発信を企画し、情報発信能力の強化に努めます。

また、施設・設備の有効活用を図るため、走査電顕、分析機器等5施設・設備をオープンラボとして開設しました。詳細はHPに有りますのでご活用下さい。

昨年は学術活動に加え、市民を対象とした一般公開・水産関係者を対象とした研究成果発表会を開催しました。後者は初めての試みでしたが、水産関係者が新しい情報を積極的に取り込もうとしていることを強く感じました。より良い運営に改善し継続していきたいと思えます。

単独の機関での競争的資金の獲得は困難と成りつつあります。本部には研究開発コーディネーターをおいて調整します。日水研は研究開発に関する情報を整理し、ブロック内の府県機関・大学・民間・市民に提供し、プロジェクト等を検討する場を設けることが求められています。このためにも職員の一人一人が業務の結果がどのように産業等と繋がるか意識しながら業務を行い、得られた情報を集約し、必要なところに提供することが必須となります。ブロック内各機関からのご意見・ご要望を受け止められるよう努めます。なお、17年度は府県のニーズから「ブリ」及び「急潮」の課題化に府県と共に取り組みました。

第二期の再出発にあたり一層ブロックに役立つ日水研を目指します。そのためにも体制に加えて構成員の意識・能力が重要度を増すことを痛感しております。年末

に公表された「第三期科学技術基本計画の基本的理念」の柱の一つである人材育成の必要性を感じる次第です。
厳しい冬を迎え、さしもの大型クラゲも目立たなくなった

ようです。新年を言祝ぐと共に、互いに手を携えて進めますよう連携の強化をお願いして挨拶と致します。
(なかぞえ じゅんいち 水研センター日水研所長)

新年のご挨拶

北部日本海ブロック理事
又野 康男

新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくご指導、ご支援をお願い申し上げます。

昨年末から年頭にかけて、日本海側の全域に亘って思っても掛けないほどの大雪が降り積もり、長野県や新潟県では道路網の切断で孤立している集落の様子が連日のようにテレビに映し出されています。

暖冬予想から一転してのこの有様です。何かしら日本の、いや世界の気象がおかしくなっていることを実感する次第です。これから気象変化に伴う様々な事象の変動・変化を突き詰めることは水産分野にとどまらず、幅広い分野で大きな課題となるのではないのでしょうか。

この4年間のうち、3回も大型クラゲの大量来遊が発生しました。特に昨年の発生量は、定かではないにしろ、これまでの来遊量を大幅に凌ぐと推定され、日本海側は言うに及ばず、太平洋側にも来遊し、日本列島をすっぽりと取り囲む始末です。この大量来遊についても海洋環境の変化が示唆されておりますが、連日クラゲと格闘している漁業関係者の皆様のご苦勞を思いますと、一日も早い来遊機構の解明や駆除対策の確立が必要であり、解

決に向けて日本海区水産研究所を始め、日本海ブロック各府県の緊密な連携が不可欠です。

また急潮が度々発生し、定置網の破損や流出といった被害も多くの海域で見受けられ、時には漁業経営の根幹を大きく揺るがすものとなっております。これらの被害防除対策も重要な取り組みです。

しかしこれらの対策は、喫緊の課題ではありますが、どうも守勢に回っている調査・研究といった感も拭えません。

各府県とも厳しい財政事情を抱え、事業の実施はもとより、調査指導船の運行管理等もままならないような状況に直面しておりますが、今年は日本海区水産研究所のご指導を仰ぎ、水産業の明日に明るい展望が開けるような調査・研究を日本海ブロック各府県の皆様とともに企画できれば幸いだと考えております。

末筆ではございますが、皆さま方の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

(またの やすお 石川県水産総合センター所長)

新年のご挨拶

西部日本海ブロック理事
渡部 俊明

新年あけましておめでとうございます。

現在、国をあげて構造改革の真っ直中、様々な痛みと、未だ先行き不透明な状況が続いております。都市部では景気は好転してきていると言われておりますが、地方では実感がなく、加えて、燃油の高騰など漁業にとって一層厳しい状況となっています。

一方、海へ目を向けてみますと、1989年以降温暖化へシフトしているところですが、最近では大型クラゲの来遊、急潮、有毒赤潮の漂着など、温暖化だけでは説明できない海の構造的な変化が起こっているようにも感じられます。

このような時こそ、海洋観測を始めとした地道な環境

調査が重要で、加えて、これら事象を科学的に捉えるため、基礎生産から漁獲までの、生態系に目を向けるような新たな取組が必要ではないでしょうか。

しかしながら、財政問題の深刻化などにより、試験船の維持が困難な状況も生じており、長年続いた海洋観測体制さえ維持できなくなろうとしているのも事実です。

21世紀は「環境の世紀」といわれています。水産業は動物性タンパク質の食料供給という面に加え、漁獲による栄養塩の回収や、資源や環境のモニタリングなど、漁業が本来有している「環境保全管理機能」の重要性が指摘されています。鳥取・島根両県にまたがる汽水湖の中海では、淡水化の中止に伴い漁業利用を促進して環境改善に結びつけようという議論もなされています。

とかく閉塞感が充満している水産業界ですが、資源やエネルギーを大切に「循環型社会」の一翼を担う21

世紀型の環境保全型産業として進んでいくため、試験研究が新たな役割を担う時が来ています。

我々の取組んでいる海洋環境調査が、海洋国日本の基礎を支えているという認識を、国民の皆さんと共有できるような働きかけも必要となってきています。

いずれの課題を取って見ても、日本海ブロックの国、水研及び各府県の共通認識と連携した取組がより一層重要となっております。関係各位の皆さんと、今年1年が明るい未来に向けて、1歩でも前に踏み出せる年となりますよう願っております。

久しぶりの寒い冬となっています。これを契機に基礎生産力が上がり豊かな日本海となることを期待しつつ、今年一年の皆様方の益々のご活躍とご健勝を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

(わたなべ としあき 鳥取県水産試験場長)

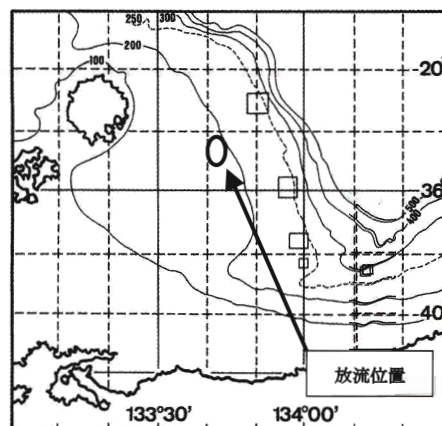
標識放流情報

鳥取県水産試験場より、以下の標識放流に関する情報がありましたのでお知らせします。

鳥取県水産試験場では、アカガレイの移動、回遊経路の調査及びハタハタの回遊経路調査のため、平成18年2月15日から16日にかけて、図の位置で標識放流を行いました。

再捕された場合は

- 1) 再捕年月日 2) 再捕場所、水深
 - 3) 標識番号 4) 体長
 - 5) 漁法 6) 再捕報告者の住所、氏名
- を下記へご連絡くださるようお願いいたします。



アカガレイ

ハタハタ

【連絡先】

〒684-0046

鳥取県境港市竹内団地107

鳥取県水産試験場海洋資源科

電話 0859-45-4500 FAX 0859-45-5222

担当 倉長亮二

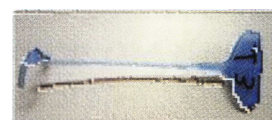
緑色ディスクタグ

表 裏



2000番台と9000番台のタグを287尾に付けて放流しました。

青色アンカータグ



T1からT3の標識を2,120尾につけて放流しました。

《会議レポート》

平成17年度日本海ブロック水産業関係試験研究推進会議
海区水産業研究部会

日 時：平成17年11月1日

場 所：ガレソホール（新潟市）

参加機関：19 参加人数：30

最初に平成16年度検討事項のフォローアップなどの報告を行った後、協議事項として、提案のあった8題の17年度水産研究成果情報について検討を行った。山口県水産研究センター、小浜栽漁センターの成果はそれぞれ水産利用部会、水産養殖部会に回付し、検討を依頼することとした。他は必要な修正を行った後に推進会議に報告することとした。次に、ブロック内での研究の連携協力について協議に入り、新潟県提案の「北部日本海におけるヒラメ資源の管理効果及び増殖効果の解明」については趣旨説明の後、詳細は別途担当者による会議で協議したいとの提案があり、これを了承した。山口県提案の「アカアマダイ種苗生産時の VNN 防疫対策」については、宮津栽漁センターが情報提供による協力が可能であることが示され、了承された。また、島根県提案の「アカアマダイの共同研究について」については、京都府立海洋センター等で研究が進められていること、宮津栽漁センターがブロックを超えた研究会を設置していることなどが紹介された。日水研からは、本研究に着手したばかりであり、基礎的知見を蓄積した上で共同研究に向けて提起したいとの意向が示され、了承された。最後に「ブロック内で開発した技術の実用化、普及について」意見交換を行った。複数の機関から技術移転まで関与する必要があるとの意見が出された。この問題については引き続き協議を続けることとした。

平成17年度日本海ブロック水産業関係試験研究推進会議
海区水産業研究部会

ヒラメ分科会

日 時：平成17年11月30日

場 所：ガレソホール（新潟市）

参加機関：24 参加人数：39

今年度は「持続可能なヒラメ栽培漁業に向けて」をテーマとし、新潟県が幹事を務め開催した。最初に「天然資源・漁業の実態」、「日本海中西部ヒラメ広域連携調査について」などの情報交換を行った。その後、富永 修

福井県立大助教授の「放流に伴う人工ヒラメ種苗の遺伝的多様性の変化」、有瀧真人 宮古栽培漁業センター場長の「異体類形態異常の発現機構とヒラメ無眼側黒化防除の現状」の講演があった後、6題の話題提供が行われた。さらに、「連携調査への取り組みについて」と題して、各機関からヒラメを含む栽培漁業の実情が報告された後、新潟県から北部日本海域での連携調査の実施に向けて担当者による協議を行うことが報告された。

平成17年度日本海ブロック水産業関係試験研究推進会議
漁業資源・海洋環境研究合同部会

日 時：平成17年11月9日

場 所：ウエルシティ新潟（新潟市）

参集機関：15 参加人数：35

平成17年11月9日、新潟市内ウエルシティ新潟において、13機関、33名及びオブザーバ2機関、2名が参加して開催された。各機関の研究実施状況などの報告の後、新規プロ研として検討中の日本海中部海域における急潮対策事業及びブリの回遊と海洋環境の関係解明と来遊量予測手法の開発について進捗状況の説明と質疑が行われた。また、漁業資源及び海洋環境の分野における研究ニーズとして提案された、「漁獲適性化モデルの開発」、「エチゼンクラゲ毒の治療薬開発」、「省燃費型漁船の開発」、「ベニズワイ資源調査について」、「日本海域における有害赤潮対策体制づくり」、「資源回復計画策定の伴うモニタリング調査の充実」について今後の対応を検討した。ブロックの研究成果情報として提案された中で「スルメイカ漁場密度と資源量の関係（青森県水産総合研究センター）」、「海面高度図を利用した中型いか釣り漁業の漁場経営推測方法（山形県水産試験場）」、「ベニズワイの脱皮成長の解明（富山県水産試験場）」、「京都府沿岸で発生する急潮について（京都府立海洋センター）」、「深海調査用大型桁網の開発（日本海区水産研究所）」及び「数値シミュレーションモデルによる大型クラゲの来遊予測（同）」について検討を加え、提案課題とすることにした。また、次年度以降の大型クラゲ調査体制に関する検討を行いブロック内の機関が協力して調査を行うこととなった。

第60回日本海海洋調査技術連絡会

日 時：平成17年12月1日

場 所：ガレソホール（新潟市）

参加機関：18 参加人数：34

平成17年12月1日、コープシティ花園ガレソホールにおいて18機関、34名が参加して開催され、今回は日本海区水産研究所が当番機関を務めた。

業務紹介では、「海洋の健康診断表について（舞鶴海洋気象台）」、「最近のJODCの活動について（海上保安庁）」、「日本海の時況日報について－現状と課題（漁業情報サービスセンター）」、「日本海北部海流観測の結果について（第二管区海上保安本部）」、「水産庁委託事業－資源動向要因分析調査－について（日水研）」の紹介があった。

調査研究では、「隠岐諸島島前における流況について（第八管区海上保安本部）」、「青森県日本海側沿岸伸水温の長期変動（青森県水産総合研究センター）」、「京都府沿岸における急潮（京都府立海洋センター）」、「対馬海峡における夏季の塩分場の経年変動と長江流量の関係（九州大学）」、「日本海における高解像度海面水温変動特性と関連する2,3の話題（東北大学）」の発表があった。

平成17年度日本海ブロック水産業関係試験研究推進会議

日 時：平成17年12月13～14日

場 所：ガレソホール（新潟市）

参集機関：27 参加人数：38

日本海ブロック12府県の試験研究機関の長、水研センター研究調査部、同栽培漁業部、日水研の会議構成者に加え、水産庁増殖推進部、瀬戸内水研、西海水研、養殖研、水工研、能登島栽培漁業センターより出席を得て開催した。各機関からの最近の研究情勢報告及び部会報告等に引き続き、協議を行った。

1. 試験研究体制の現状と問題点に関することに関して、水研センターから中長期的研究開発方針について説明があった。また、農水省競争的資金「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」への取り組み状況について報告があり了承された。さらに、水研センター及び日水研への要望として挙げられた、外部競争的資金獲得、栽培漁業への調査研究の充実、種苗生産期における疾病対策、調査船の在り方について、府県試験研究機関研究員の資質向上等の要望への対応について協議した。

2. 試験研究の重要課題に関することに関して、各府県から提出された研究ニーズに対する日水研の対応について協議した。また、19年度場長会要望事項である、栽培漁業に係る調査・研究への取組強化と財政的支援の充

実、北部日本海におけるヒラメ資源の管理効果及び増殖効果の解明、急潮発生予察技術の精度向上及び定置網漁具被害防除策の確立について、漁具改良に関するデータベースの作成について、それぞれ対応方針を協議した。

3. 部会からの報告に関することとして、水産研究成果情報候補課題が、府県から9課題、日水研から3課題が提出され、協議の結果、全課題を採択した。

最後に日水研所長より、研究ニーズ等のアンケート協力に対しての謝意が述べられるとともに、今回頂いた要望についても応えていくようにしたい、また、競争的資金の獲得、船舶によるモニタリング調査に関わる問題は大きな問題と認識しており、今後とも皆様のご支援をお願いするとの締めくくりで閉会した。

平成17年度研究成果発表会

日 時：平成17年12月20日

場 所：ガレソホール（新潟市）

参加人数：56

日本海区水産研究所が実施している研究業務及び研究成果を分かりやすく公表・普及することを目的として研究成果発表会を開催した。水産研究に関係・関心のある方々を対象に、初回の本年度は、特に漁業協同組合関係者に重点を置き、日水研各研究室の最近の研究成果7課題を紹介した。新潟市内の行政・研究機関・漁業関係者を中心に多数の参加が得られた。

発表課題と発表者は次のとおり。

1. 過去40年間における日本海の水温変動の特徴
加藤 修（海洋動態研究室）
2. スルメイカの分布回遊の変化と海洋環境
－近年30年間の変化－
木所英昭（資源評価研究室）
3. ハタハタの資源構造と最近の変化
白井 滋（資源生態研究室）
4. 大型クラゲの生態
井口直樹（生物生産研究室）
5. 放流ヒラメ種苗の減耗要因はイシガニと魚食性
魚類による捕食－佐渡島真野湾の例
首藤宏幸（資源培養研究室）
6. DNA 標識による放流ヒラメの追跡
藤井徹生（沿岸資源研究室）
7. 植食性巻貝類とウニ類の行動解析
伊藤祐子（海区産業研究室）

日本海ブロック漁海況予報等検討会議

日 時：平成18年1月24日
場 所：ガレソホール（新潟市）
参加機関：14 参加人数：29

日水研から「平成17年度の日本海における全般的な海況・漁況の特徴」について報告があった。その後、北海道（資料のみ）、青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県から各道府県の海況・漁況の特徴について報告された。また、漁業情報サービスセンターより漁海況情報の提供事業について説明がなされた。最後に、来年度の漁海況関連事業計画について概要の説明と質疑が行われた。

第3回日本海ブロック資源研究会

日 時：平成18年1月25日
場 所：ガレソホール（新潟市）
参集機関：17 参加人数：42

今回は特別の企画を設けず、13題の話題をブロック内外の機関から提供していただき研究会を実施した。

午前中は、前日の漁海況予報等検討会議の流れを受けて、さば類、マアジ、ソデイカ及びマフグを対象とした浮魚類の5題、午後にはベニズワイ、ズワイガニ、アカガレイ及びハタハタに関する8題の発表が行われた。

平成17年度日本海ブロックアカガレイ担当者会議

日 時：平成18年1月26日
場 所：日水研会議室（新潟市）
参加機関：12 参加人数：21

水産庁委託事業「資源評価調査」の一環として、日本海ブロック試験研究機関のアカガレイ担当者が参集し、各地先の資源および漁業の現状、日本海全体の資源状態について情報、意見交換を行なった。また、来年度の資源評価調査計画、今後の調査・研究の進め方が議論された。

平成17年度ベニズワイ担当者会議

日 時：平成18年1月26日
場 所：日水研会議室（新潟市）
参加機関：9 参加人数：18

日本海ブロック試験研究推進会議傘下の漁業資源・海洋環境研究合同部会において、鳥取県からベニズワイ資

源研究に関する連携体制構築を求める要望があったことを受けて、標記会議を開催した。会議では、各県地先での漁業や資源状態についての報告、資源評価の現状と今後の方向、現在取り組まれている各機関の調査研究の概要やその成果についての報告と意見交換を行った。

《特別談話会》

平成17年11月29日

「若狭湾における卵稚仔調査について」
河野展久（福井県水産試験場）

《研究成果報告会》

平成17年11月29日

「対馬暖流域の低水温が与えるマアジの日本海への来遊阻害」

木所英昭・加藤 修・田 永軍（日水研）

平成18年1月30日

「Fall spawning grounds of the ommastrephid squid *Todarodes pacificus* during periods of large stock size (資源高水準期におけるスルメイカの秋季産卵場)」

後藤常夫（日水研）

《研修生受入》

河野展久（福井県水産試験場）

研修課題：「若狭湾における卵稚仔の種同定とその分布」

研修期間：平成17年9月26日～11月30日

若狭湾において採集した卵稚仔標本を用いて、種の同定技術を習得すると共に若狭湾内での分布状況を把握することを主な目的として研修を行った。

サリ センビリン（インドネシア ゴンドール海面養殖研究所）

研修課題：「キハダマグロのマイクロサテライト DNA 解析に係る DNA 簡易抽出法ほかの技術習得」

研修期間：平成17年10月27日～12月17日

(財)海外漁業協力財団の依頼で海区水産業研究部沿岸資源研究室において、キハダマグロのマイクロサテライトDNA解析にかかる技術習得と研修を行った。

《人事異動》

平成18年1月1日付

長澤 トシ子 企画連絡室企画連絡科情報係長
海区水産業研究部併任
(海区水産業研究部主任)

《編集後記》

水研センターのロゴが新しくなることにより、これまで各水研で使っていたシンボルマークは使えなくなる。

日水研独自のマークが連絡ニュースの表紙を飾るのもこれが最後となる。

シンボルマークは昭和49年3月発行第272号に「日水研にシンボル・マーク誕生！」と題して紹介されている。デザインは所内に公募され、10数点の応募作品の中から岡地伊佐雄研究室長（当時）のデザインが選考された。記憶が定かであれば、副賞として所長のポケットマネーから日本酒が贈られ、盛大に祝杯を挙げた。

日本海の中央に Japan Sea の頭文字「J」を表した魚が配されたこのシンボルマークは、その後の環日本海時代を迎えるにふさわしく、日水研研究報告をはじめとした刊行物やレターヘッドはもちろん、1981年の新みずほ丸竣工の記念品にも使われ親しまれてきた。

その当時を知る職員は片手に足りないほどになってしまったが、ニュースが記録し続けた日々からこうして記憶が呼び起こされる。

このニュースが発行されてきた年月に日水研の研究の歴史は重なり、日本海はそこに有る。

日本海区水産試験研究連絡ニュースを 終えるにあたって

日水研所長 中添 純一

水研と水試が共同して作り上げる情報媒体をめざして、1951年1月に本ニュースは産声をあげた。No.1～No.296（1976年3月）までは毎月発行されてきた。この後は年間4号を目標に紙面を刷新したが、目的は発刊当初から変わらずNo.409を迎えた。この間に日水研は水産庁研究所の一員から（独）水産総合研究センターの一員となり、水研センター本部に広報体制が確立した。一方、必要な情報をリアルタイムで受発信することが求められるようになった。55年の歴史を持つ本ニュースであるが、ここで一時幕を閉じ、今後はインターネットを中心とした情報発信に移行することとした。これまでの共同作業に感謝申し上げると共に新たな情報の受発信にご協力をお願いして幕と致します。

日本海区水産試験研究連絡ニュース No. 409

平成18年2月17日発行

発行 独立行政法人 水産総合研究センター
日本海区水産研究所

〒951-8121 新潟市水道町1-5939-22
TEL 025-228-0451
FAX 025-224-0950
<http://www.jsnf.affrc.go.jp/>

編集 日本海区水産試験研究連絡ニュース編集委員会

印刷 新高速印刷株式会社
新潟市南出来島2-1-25 (025-285-3311)